

令和2年度 大治町財務書類4表（概要版） 普通会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	54,475,621	1. 固定負債	6,626,160
①事業用資産	12,299,142	①地方債	6,572,350
②インフラ資産	42,085,179	②退職手当引当金	0
③物品	91,300	③その他	53,810
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	802,683
3. 投資及び出資金	8,230	①1年内償還予定地方債	461,762
4. 基金	2,212,880	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	175,805	③賞与等引当金	98,663
6. 現金預金	713,263	④預り金	235,315
7. 棚卸資産	51,617	⑤その他	6,943
8. その他	0	負債合計	7,428,843
		純資産の部	
		純資産合計	50,208,573
資産合計	57,637,417	負債・純資産合計	57,637,417

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債(令和3年3月31日現在人口33,099人)

資産 約174万円

負債 約22万円

2. 純資産比率 約87.1%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去世代との負担割合を示しています。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

3. 実質純資産比率 約52.2%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態であるといえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 経常費用	12,412,788
①業務費用	5,021,283
ア 人件費	1,482,979
イ 物件費等・その他の業務費用(うち減価償却費)	3,538,303
ウ 減価償却費	658,410
②移転費用	7,391,506
ア 補助金等	4,420,043
イ 社会保障給付	1,836,775
ウ 他会計への繰出金	1,132,599
エ その他	2,089
2. 経常収益	223,928
①使用料及び手数料	79,513
②その他	144,415
純経常行政コスト	12,188,860
3. 臨時損失	4,166
4. 臨時利益	2,549
純行政コスト	12,190,477

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	金額
前期末残高	50,528,963
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△12,190,477
純資産の増加	
2. 財源	11,872,790
①税収等	5,795,252
②国県等補助金	6,077,538
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	△2,703
5. その他	0
本年度純資産変動額	△320,390
本年度末純資産残高	50,208,573

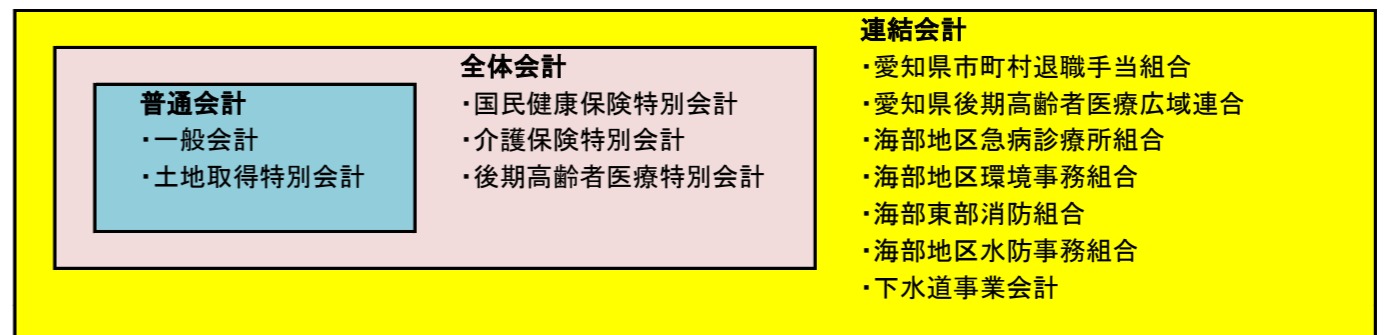
○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 業務活動収支	277,966
2. 投資活動収支	△585,394
3. 財務活動収支	168,769
本年度資金収支額	△138,660
本年度末資金残高	477,948
前年度末歳計外現金残高	229,509
本年度歳計外現金増減額	5,806
本年度末歳計外現金残高	235,315
前年度末現金預金残高	846,117
本年度末現金預金残高	713,263

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。



令和2年度 大治町財務書類4表（概要版） 全体会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	54,475,621	1. 固定負債	6,626,150
①事業用資産	12,299,142	①地方債	6,572,350
②インフラ資産	42,085,179	②退職手当引当金	0
③物品	91,300	③その他	53,810
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	803,076
3. 投資及び出資金	8,230	①1年内償還予定地方債	461,762
4. 基金	2,559,651	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	376,964	③賞与等引当金	99,056
6. 現金預金	1,019,490	④預り金	235,315
7. 棚卸資産	51,617	⑤その他	6,943
8. その他	0	負債合計	7,429,236
		純資産の部	
		純資産合計	51,062,337
資産合計	58,491,574	負債・純資産合計	58,491,573

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債(令和3年3月31日現在人口33,099人)

資産 約177万円

負債 約22万円

2. 純資産比率 約87.3%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示しています。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

3. 実質純資産比率 約54.7%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態であるといえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 経常費用	16,590,428
①業務費用	5,178,973
ア 人件費	1,499,829
イ 物件費等・その他の業務費用(うち減価償却費)	3,679,145
ウ 補助金等	658,410
②移転費用	11,411,455
ア 補助金等	9,250,243
イ 社会保障給付	1,836,775
ウ 他会計への繰出金	0
エ その他	324,436
2. 経常収益	269,598
①使用料及び手数料	79,586
②その他	190,013
純経常行政コスト	16,320,830
3. 臨時損失	4,166
4. 臨時利益	2,549
純行政コスト	16,322,466

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	金額
前期末残高	51,383,896
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△16,322,446
純資産の増加	
2. 財源	16,002,893
①税収等	7,604,123
②国県等補助金	8,398,770
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	△2,703
5. その他	697
本年度純資産変動額	△321,559
本年度末純資産残高	51,062,337

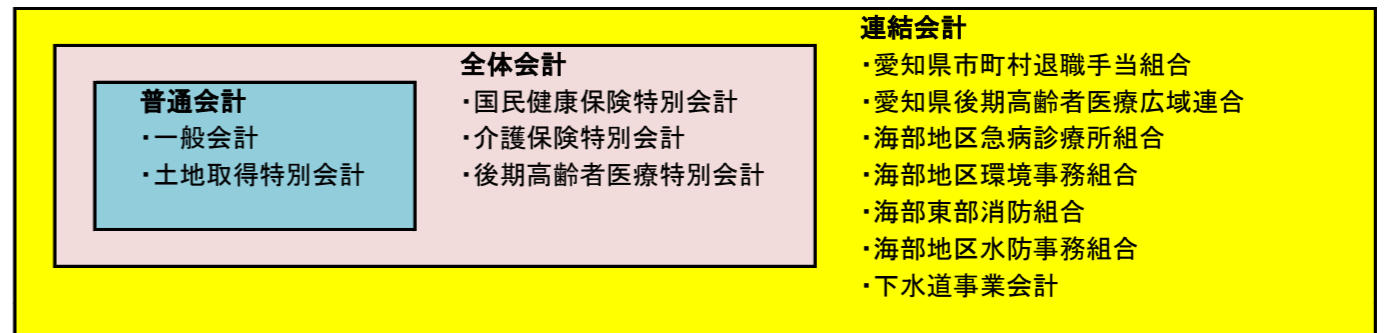
○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 業務活動収支	274,658
2. 投資活動収支	△511,718
3. 財務活動収支	168,769
本年度資金収支額	△68,291
本年度末資金残高	784,176
前年度末歳計外現金残高	229,509
本年度歳計外現金増減額	5,806
本年度末歳計外現金残高	235,315
前年度末現金預金残高	1,081,975
本年度末現金預金残高	1,019,490

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。



令和2年度 大治町財務書類4表（概要版） 連結会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	55,745,141	1. 固定負債	8,527,462
①事業用資産	13,082,673	①地方債	6,761,874
②インフラ資産	42,110,791	②退職手当引当金	1,711,778
③物品	551,677	③その他	53,810
2. 無形固定資産	814	2. 流動負債	862,591
3. 投資及び出資金	8,231	①1年内償還予定地方債	499,328
4. 基金	4,468,264	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	380,879	③賞与等引当金	119,255
6. 現金預金	1,220,628	④預り金	237,065
7. 棚卸資産	51,617	⑤その他	6,943
8. その他	0	負債合計	9,390,053
		純資産の部	
		純資産合計	52,485,521
資産合計	61,875,574	負債・純資産合計	61,875,574

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類（注）を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

（注）4つの財務書類

財務書類は、ストック（財産残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」と、フロー（経常的な費用と収入）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債（令和3年3月31日現在人口33,099人）

資産 約187万円

負債 約28万円

2. 純資産比率 約84.8%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示しています。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

3. 実質純資産比率 約52.5%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態であるといえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 経常費用	19,024,421
①業務費用	5,867,519
ア 人件費	1,824,715
イ 物件費等・その他の業務費用（うち減価償却費）	4,042,804
②移転費用	13,156,902
ア 補助金等	8,075,549
イ 社会保障給付	4,738,187
ウ その他	343,166
2. 経常収益	323,593
①使用料及び手数料	117,528
②その他	206,066
純経常行政コスト	18,700,828
3. 臨時損失	4,166
4. 臨時利益	2,549
純行政コスト	18,702,144

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目	金額
前期末残高	527,677,466
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△18,702,444
純資産の増加	
2. 財源	18,503,536
①税収等	7,973,434
②国県等補助金	10,530,103
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	△2,703
5. 比例連結割合変更に伴う差額	△686
6. その他	10,351
本年度純資産変動額	△191,945
本年度末純資産残高	52,485,521

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 業務活動収支	481,605
2. 投資活動収支	△657,849
3. 財務活動収支	213,192
本年度資金収支額	36,948
本年度末資金残高	983,564
前年度末歳計外現金残高	231,307
本年度歳計外現金増減額	5,758
本年度末歳計外現金残高	237,065
前年度末現金預金残高	1,175,826
本年度末現金預金残高	1,220,628

普通会計	全体会計	連結会計
・一般会計 ・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	・愛知県市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部東部消防組合 ・海部地区水防事務組合 ・下水道事業会計

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。